



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画経理部担当 (氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,775	9.8	1,873	14.8	2,103	10.4	1,345	13.8
26年3月期	28,028	10.1	1,631	△8.6	1,905	△7.2	1,181	△4.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,313百万円 (11.9%) 26年3月期 2,068百万円 (19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.50	—	7.8	7.4	6.1
26年3月期	82.15	—	7.6	7.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,642	19,619	59.6	1,268.59
26年3月期	26,320	17,483	62.2	1,138.17

(参考) 自己資本 27年3月期 18,252百万円 26年3月期 16,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,107	△1,436	319	7,305
26年3月期	1,235	△1,787	194	6,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	107	9.1	0.7
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50	107	8.0	0.6
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		9.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,000	△0.5	800	△19.2	800	△15.1	500	△17.4	34.75	
通期	31,000	0.7	1,900	1.4	1,900	△9.7	1,200	△10.8	83.40	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,400,000株	26年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,904株	26年3月期	11,858株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,388,128株	26年3月期	14,388,142株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,044	7.8	809	△15.4	946	△11.1	652	△8.9
26年3月期	24,166	3.8	956	△19.1	1,064	△22.6	715	△22.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	45	32	—	—
26年3月期	49	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	22,376		14,146		63.2	983	21	
26年3月期	20,644		13,443		65.1	934	36	

（参考）自己資本 27年3月期 14,146百万円 26年3月期 13,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
7. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費は力強さに欠け新興国向け等の外需の弱さがありましたが、原油安や株高等の好影響があり緩慢な景気回復となりました。

海外においては、中国などの新興国経済の景気減速等がありましたが、欧州経済は原油安、低金利、通貨安で回復してきており、米国は景気の回復に主導され概ね堅調に推移しました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、国内は消費増税による駆け込み需要の反動減があったものの、景気回復による荷動きの改善や底堅い建設投資に支えられ総需要は増加となりました。海外はタイやインドネシアにおける先行き不透明感を背景とする市場低迷等により需要は減少したものの、中近東、アフリカ等の地域において堅調に推移しました。

また、産業建機業界では、国内は排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け需要は減少し、海外も中国での不動産投資の鈍化及び石炭や鉄鋼等の在庫増の影響を受け需要は大きく落ち込み、東南アジアにおいてもインドネシア・タイ・マレーシアを中心に需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により前年同期に比べ増加しました。海外におきましても、中国子会社で乗用車向けEGRクーラーの販売増に加えて、昨年度設立したインドネシア子会社の生産が量産開始となったことにより前年同期に比べ増加しました。この結果、当社グループの売上高は307億75百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を強力に推し進めた結果、営業利益は18億73百万円（前年同期比14.8%増）となりました。経常利益は21億3百万円（前年同期比10.4%増）、当期純利益は13億45百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	265億61百万円	（前年同期比 7.4%増）
・セグメント利益	9億77百万円	（前年同期比 16.6%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	70億26百万円	（前年同期比 42.1%増）
・セグメント利益	9億6百万円	（前年同期比 61.1%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	21億99百万円	（前年同期比 64.5%増）
・セグメント利益	77百万円	（前年同期 営業損失95百万円）

次期の見通し

国内は、復興需要やインフラ整備の需要が引き続き期待され、堅調に推移すると見込んでおります。

一方、海外は新興国における経済成長の減速等により不透明な状況が継続すると見込んでおりますが、インドネシア子会社及び中国子会社の新規受注によって、売上高は前年水準を確保する見込みです。

また、営業利益につきましては、コスト面において持続的な成長を図るため、ものづくり部門への積極的な費用投入を行います。強力な原価低減活動を推し進めることで前年同水準になると予測しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、306億42百万円と前連結会計年度末に比べ43億22百万円の増加となりました。

また、流動資産は210億20百万円と前連結会計年度末に比べ32億97百万円の増加となり、固定資産は96億22百万円と前連結会計年度末に比べ10億24百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、たな卸資産が9億51百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が10億4百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金が8億61百万円、及び現金及び預金が4億19百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、減価償却費11億69百万円を上回る新規設備投資17億33百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、110億23百万円と前連結会計年度末に比べ21億86百万円の増加となりました。

また、流動負債は102億7百万円と前連結会計年度末に比べ20億61百万円の増加となり、固定負債は8億15百万円と前連結会計年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金が20億42百万円減少しましたが、電子記録債務が28億77百万円、短期借入金が4億7百万円、未払費用が2億64百万円、及び設備関係支払手形が2億64百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債が72百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、196億19百万円と前連結会計年度末に比べ21億36百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、為替換算調整勘定が4億83百万円、少数株主持分が2億59百万円、当期純利益13億45百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し、73億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、21億7百万円（前年同期比70.7%増）となりました。これは主に売上債権の増加7億52百万円、たな卸資産の増加7億72百万円及び法人税等の支払5億76百万円による減少に対し、仕入債務の増加7億63百万円、税金等調整前当期純利益20億90百万円、減価償却費11億69百万円等の非資金項目の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億36百万円（前年同期比19.7%減）となりました。これは主に定期預金の預け入による支出1億88百万円及び、有形固定資産の取得による支出11億79百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3億19百万円（前年同期比64.0%増）となりました。これは配当金の支払1億7百万円による支出に対し、短期借入金の純増4億8百万円の増加等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	60.7%	62.2%	59.6%
時価ベースの自己資本比率	27.0%	26.4%	33.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	330.6	41.7	39.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の方針については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円50銭（うち中間配当金3円75銭）としております。

次期（平成28年3月期）の配当金につきましては、1株当たり8円00銭（うち中間配当金4円00銭）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてみたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成26年3月期有価証券報告書（平成26年6月27日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CS（Customer Satisfaction）を満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、政府による経済政策等により円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気は、新興諸国における経済成長の減速等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループといたしましては、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、目標利益を確保できる体制に努めて参ります。このような中、対処すべき課題は以下の通りであります。

- ①熱交換器製品の新規拡販活動
- ②為替変動による採算性を考慮した最適生産拠点の検討
- ③原価低減活動の推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,672	2,337,748
受取手形及び売掛金	8,303,068	9,307,395
商品及び製品	522,736	934,534
仕掛品	337,070	392,891
原材料及び貯蔵品	964,392	1,448,094
繰延税金資産	220,819	277,937
預け金	5,150,199	6,011,900
その他	307,452	312,023
貸倒引当金	△1,698	△1,949
流動資産合計	17,722,714	21,020,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,914	4,585,574
減価償却累計額	△2,741,557	△2,834,227
建物及び構築物 (純額)	1,796,356	1,751,347
機械装置及び運搬具	13,695,469	14,719,366
減価償却累計額	△10,501,673	△11,076,309
機械装置及び運搬具 (純額)	3,193,795	3,643,057
工具、器具及び備品	5,986,716	6,341,321
減価償却累計額	△5,020,748	△5,190,325
工具、器具及び備品 (純額)	965,968	1,150,995
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	344,846	436,869
有形固定資産合計	7,569,857	8,251,160
無形固定資産		
投資その他の資産	162,518	194,959
投資有価証券	766,483	1,035,633
繰延税金資産	13,295	60,262
その他	87,555	82,534
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	865,134	1,176,230
固定資産合計	8,597,510	9,622,350
資産合計	26,320,224	30,642,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630,201	3,588,153
電子記録債務	-	2,877,349
短期借入金	560,041	967,570
1年内返済予定の長期借入金	68,818	112,700
未払費用	956,749	1,220,968
未払法人税等	293,265	372,464
製品保証引当金	46,434	43,222
設備関係支払手形	93,667	358,244
設備関係未払金	322,888	497,874
その他	173,840	169,248
流動負債合計	8,145,908	10,207,795
固定負債		
長期借入金	224,087	243,225
退職給付に係る負債	295,145	366,878
繰延税金負債	49,538	121,703
その他	121,881	83,505
固定負債合計	690,653	815,312
負債合計	8,836,562	11,023,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	13,300,460	14,504,759
自己株式	△4,388	△4,416
株主資本合計	15,391,971	16,596,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,948	534,689
為替換算調整勘定	611,546	1,094,750
退職給付に係る調整累計額	29,624	26,945
その他の包括利益累計額合計	984,119	1,656,385
少数株主持分	1,107,571	1,367,189
純資産合計	17,483,662	19,619,818
負債純資産合計	26,320,224	30,642,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,028,163	30,775,380
売上原価	24,182,449	26,216,656
売上総利益	3,845,714	4,558,724
販売費及び一般管理費	2,213,934	2,685,092
営業利益	1,631,779	1,873,631
営業外収益		
受取利息	52,327	48,579
受取配当金	15,711	17,803
為替差益	202,387	191,701
受取賃貸料	7,884	8,092
受取手数料	10,939	10,957
持分法による投資利益	422	-
その他	20,968	11,812
営業外収益合計	310,641	288,947
営業外費用		
支払利息	31,479	52,601
車両紹介制度奨励金	2,251	1,336
設備賃貸費用	2,564	2,673
その他	970	2,049
営業外費用合計	37,265	58,659
経常利益	1,905,155	2,103,919
特別損失		
固定資産除却損	21,924	13,406
その他	64	-
特別損失合計	21,989	13,406
税金等調整前当期純利益	1,883,166	2,090,513
法人税、住民税及び事業税	571,249	649,274
法人税等調整額	59,522	△65,734
法人税等合計	630,772	583,540
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,394	1,506,972
少数株主利益	70,449	161,699
当期純利益	1,181,944	1,345,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,394	1,506,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,835	191,741
為替換算調整勘定	791,422	617,880
退職給付に係る調整額	-	△2,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,478	-
その他の包括利益合計	815,780	806,942
包括利益	2,068,174	2,313,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,813,716	2,017,539
少数株主に係る包括利益	254,457	296,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	12,226,427	△4,388	14,317,938
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,317,600	778,300	12,226,427	△4,388	14,317,938
当期変動額					
剰余金の配当			△107,911		△107,911
当期純利益			1,181,944		1,181,944
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,074,033	-	1,074,033
当期末残高	1,317,600	778,300	13,300,460	△4,388	15,391,971

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	316,113	6,609	-	322,722	808,347	15,449,008
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	316,113	6,609	-	322,722	808,347	15,449,008
当期変動額						
剰余金の配当						△107,911
当期純利益						1,181,944
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,835	604,936	29,624	661,396	299,223	960,620
当期変動額合計	26,835	604,936	29,624	661,396	299,223	2,034,653
当期末残高	342,948	611,546	29,624	984,119	1,107,571	17,483,662

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	13,300,460	△4,388	15,391,971
会計方針の変更による累積的影響額			△33,063		△33,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,317,600	778,300	13,267,397	△4,388	15,358,908
当期変動額					
剰余金の配当			△107,911		△107,911
当期純利益			1,345,273		1,345,273
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,237,362	△27	1,237,334
当期末残高	1,317,600	778,300	14,504,759	△4,416	16,596,243

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	342,948	611,546	29,624	984,119	1,107,571	17,483,662
会計方針の変更による累積的影響額				-		△33,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,948	611,546	29,624	984,119	1,107,571	17,450,598
当期変動額						
剰余金の配当						△107,911
当期純利益						1,345,273
自己株式の取得						△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,741	483,203	△2,678	672,266	259,618	931,884
当期変動額合計	191,741	483,203	△2,678	672,266	259,618	2,169,219
当期末残高	534,689	1,094,750	26,945	1,656,385	1,367,189	19,619,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,883,166	2,090,513
減価償却費	1,051,317	1,169,527
引当金の増減額 (△は減少)	5,112	△2,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,071	39,642
受取利息及び受取配当金	△68,038	△66,382
支払利息	31,479	52,601
持分法による投資損益 (△は益)	△422	-
固定資産除却損	21,924	13,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△870,822	△752,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,035	△772,914
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△11,749	△25,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,410	763,260
未払費用の増減額 (△は減少)	15,336	247,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,010	23,187
その他	△96,892	△108,456
小計	1,957,867	2,671,076
利息及び配当金の受取額	68,038	66,382
利息の支払額	△29,619	△53,204
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△761,151	△576,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,135	2,107,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237,000	△188,340
有形固定資産の取得による支出	△1,449,233	△1,179,695
有形固定資産の売却による収入	2,440	-
投資有価証券の取得による支出	△18,343	△18,566
その他	△85,714	△49,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787,849	△1,436,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259,812	408,738
長期借入れによる収入	151,800	136,500
長期借入金の返済による支出	△121,241	△77,350
少数株主からの払込みによる収入	65,938	-
配当金の支払額	△107,911	△107,911
少数株主への配当金の支払額	△50,122	△36,756
その他	△3,718	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,557	319,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,330	1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,825	992,126
現金及び現金同等物の期首残高	6,448,816	6,313,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,530	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,313,521	7,305,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.30円、0.18円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	22,539千円	11,304千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	414,761千円	519,637千円
従業員給与手当	513,669千円	602,872千円
退職給付費用	30,357千円	21,425千円
製品無償補修費	-千円	285,480千円
製品保証引当金戻入額	5,112千円	△3,212千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12,076千円	3,648千円
機械装置及び運搬具	5,887千円	9,427千円
工具、器具及び備品	3,960千円	330千円
計	21,924千円	13,406千円

※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	121,992千円	114,631千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,858	—	—	11,858

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	53,955	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,858	46	—	11,904

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	53,955	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,918,672千円	2,337,748千円
預金期間が3か月超の定期預金	△755,350千円	△1,044,000千円
預け金	5,150,199千円	6,011,900千円
現金及び現金同等物	6,313,521千円	7,305,648千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,191,966	3,501,139	1,335,057	28,028,163	-	28,028,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545,035	1,443,449	2,039	2,990,525	(2,990,525)	-
計	24,737,002	4,944,589	1,337,097	31,018,688	(2,990,525)	28,028,163
セグメント利益又は損失 (△)	1,171,744	562,559	△95,392	1,638,910	(7,130)	1,631,779
セグメント資産	21,272,733	6,164,978	1,135,241	28,572,953	(2,252,729)	26,320,224
その他の項目						
減価償却費	746,382	278,275	41,423	1,066,081	(14,764)	1,051,317
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	687,096	624,881	222,491	1,534,469	(7,740)	1,526,728

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 当連結会計年度より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,129,707	4,449,914	2,195,758	30,775,380	-	30,775,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432,177	2,576,790	4,117	5,013,085	(5,013,085)	-
計	26,561,885	7,026,705	2,199,875	35,788,466	(5,013,085)	30,775,380
セグメント利益	977,454	906,359	77,113	1,960,927	(87,295)	1,873,631
セグメント資産	23,076,249	8,705,334	1,419,769	33,201,353	(2,558,426)	30,642,927
その他の項目						
減価償却費	732,655	392,841	61,658	1,187,155	(17,628)	1,169,527
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	838,265	937,431	33,654	1,809,351	(75,857)	1,733,494

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,567,927	6,460,236	28,028,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
20,441,016	7,587,147	28,028,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,146,410	1,986,677	436,769	7,569,857

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,841,696	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	23,548,533	7,226,847	30,775,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,490,057	7,285,323	30,775,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,153,720	2,716,243	381,196	8,251,160

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,957,877	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.17円	1,268.59円
1株当たり当期純利益金額	82.15円	93.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,181,944	1,345,273
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,181,944	1,345,273
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,142	14,388,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,483,662	19,619,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,107,571	1,367,189
(うち少数株主持分) (千円)	(1,107,571)	(1,367,189)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,376,091	18,252,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,142	14,388,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809	2,938
受取手形	104,669	133,358
売掛金	6,959,297	7,293,122
商品及び製品	281,214	424,934
仕掛品	234,062	229,091
原材料及び貯蔵品	306,679	353,014
前払費用	13,617	15,215
未収入金	191,303	222,512
繰延税金資産	193,802	244,960
預け金	5,150,199	6,011,900
その他	64,574	36,266
流動資産合計	13,503,232	14,967,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,486,333	1,415,422
構築物	78,810	80,192
機械及び装置	1,737,786	1,724,889
車両運搬具	14,161	14,831
工具、器具及び備品	479,884	459,499
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	85,729	205,508
有形固定資産合計	5,151,595	5,169,234
無形固定資産		
ソフトウェア	54,792	83,869
電信電話専用施設利用権	74	58
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	56,569	85,630
投資その他の資産		
投資有価証券	766,483	1,035,633
関係会社株式	275,755	275,755
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	3,788	576
繰延税金資産	44,581	-
その他	54,086	54,086
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,932,819	2,154,175
固定資産合計	7,140,984	7,409,040
資産合計	20,644,216	22,376,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,576	438,069
電子記録債務	-	2,877,349
買掛金	5,138,294	2,312,799
未払費用	807,429	1,038,114
未払法人税等	87,582	123,552
預り金	22,989	25,897
製品保証引当金	46,434	43,222
設備関係支払手形	93,667	358,244
設備関係未払金	322,888	470,201
その他	87,440	87,153
流動負債合計	6,829,302	7,774,603
固定負債		
退職給付引当金	337,815	399,178
繰延税金負債	-	35,275
その他	33,401	20,812
固定負債合計	371,216	455,267
負債合計	7,200,519	8,229,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,874,237	11,385,309
利益剰余金合計	11,009,237	11,520,309
自己株式	△4,388	△4,416
株主資本合計	13,100,748	13,611,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,948	534,689
評価・換算差額等合計	342,948	534,689
純資産合計	13,443,697	14,146,482
負債純資産合計	20,644,216	22,376,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,166,815	26,044,616
売上原価	21,641,743	23,360,415
売上総利益	2,525,071	2,684,200
販売費及び一般管理費	1,568,337	1,874,756
営業利益	956,734	809,443
営業外収益		
受取利息	18,110	19,253
受取配当金	88,910	92,560
受取賃貸料	7,328	7,536
受取手数料	9,830	9,832
為替差益	-	6,917
その他	3,525	3,124
営業外収益合計	127,705	139,224
営業外費用		
為替差損	17,687	-
その他	2,391	2,603
営業外費用合計	20,079	2,603
経常利益	1,064,361	946,064
特別損失		
固定資産除却損	19,709	12,667
特別損失合計	19,709	12,667
税引前当期純利益	1,044,651	933,396
法人税、住民税及び事業税	288,792	293,231
法人税等調整額	40,187	△11,881
法人税等合計	328,979	281,350
当期純利益	715,671	652,046

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,266,477	10,401,477	△4,388	12,492,988	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,266,477	10,401,477	△4,388	12,492,988	
当期変動額									
剰余金の配当					△107,911	△107,911		△107,911	
当期純利益					715,671	715,671		715,671	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	607,760	607,760	-	607,760	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,874,237	11,009,237	△4,388	13,100,748	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	316,113	316,113	12,809,101
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	316,113	316,113	12,809,101
当期変動額			
剰余金の配当			△107,911
当期純利益			715,671
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,835	26,835	26,835
当期変動額合計	26,835	26,835	634,596
当期末残高	342,948	342,948	13,443,697

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,874,237	11,009,237	△4,388	13,100,748	
会計方針の変更による累積的影響額					△33,063	△33,063		△33,063	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	10,841,174	10,976,174	△4,388	13,067,685	
当期変動額									
剰余金の配当					△107,911	△107,911		△107,911	
当期純利益					652,046	652,046		652,046	
自己株式の取得							△27	△27	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	544,135	544,135	△27	544,107	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,385,309	11,520,309	△4,416	13,611,793	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	342,948	342,948	13,443,697
会計方針の変更による累積的影響額			△33,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,948	342,948	13,410,633
当期変動額			
剰余金の配当			△107,911
当期純利益			652,046
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	191,741	191,741	191,741
当期変動額合計	191,741	191,741	735,849
当期末残高	534,689	534,689	14,146,482

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示いたしました「平成27年6月26日付役員人事並びに役員体制に関するお知らせ」をご参照下さい。